

権利証交付・登記同時申請願

独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部

本部長 殿

〔甲〕 交付を依頼する者

住 所

氏 名 実印

TEL

〔乙〕 交付を受ける者

住 所

氏 名 印

TEL

甲は、

}	貴機構から購入した
	貴機構から民間住宅事業者が購入し、更に当該事業者から購入した者から再譲渡を受けた
	貴機構から購入した者から再譲渡を受けた
	貴機構から賃貸している

下記宅地の上の建物について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「住宅金融機構」という。）の行う証券化支援事業による貸付け若しくは直接融資を受けることとなりましたが、土地所有権移転登記（若しくは土地所有権の共有持分の移転登記又は定期借地権の設定若しくは移転登記。以下「土地所有権移転等登記」という。）完了後、住宅金融機構の抵当権設定登記（又は定期借地権に対する質権設定登記。以下「抵当権等設定登記」という。）を行う必要があるため、貴機構が甲に交付すべき土地所有権移転登記済証（又は定期借地権の設定若しくは移転の登記済証）を住宅金融機構の受託金融機関である乙に交付されるようお願いします。

なお、下記宅地を所轄する法務局が登記識別情報による通知を行うこととなった場合については、貴機構が、貴機構の土地所有権移転等登記と住宅金融機構の抵当権等設定登記とを連件で同時に申請するようお願いします。甲及び乙は、これに協力します。

記

〔土地の表示等〕

(1) 所在地：

(2) 地 積： . m²

(3)

}	土地譲渡契約・定期借地権設定契約
	土地の再譲渡に関する契約
	定期借地権の譲渡に関する契約

 締結年月日：平成 年 月 日

以 上

〔添付書類〕

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 本 書 | 3 通 |
| 2 甲の印鑑証明書 | 1 通 |
| 3 融資予約通知書（写） | 1 通（フラット35の場合は不要） |
| 4 返信用封筒 | |

平成 年 月 日

上記願については、これを承諾します。

なお、土地所有権移転等登記の時期は、土地区画整理事業の換地処分の公告の日（平成 年 月以降の予定）の翌日以降になります。

独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部
本部長

記入例

(住宅金融機構)

平成 ○年 ○月 ○日

権利証交付・登記同時申請願

ご記入された日付を入れて
てください。

独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部

本部長 殿

〔甲〕 交付を依頼する者

住 所

土地譲渡契約(定期借地権設定契約)者

氏 名

((準)共有の場合は全員)

TEL

〔乙〕 交付を受ける者

住 所

取扱銀行等

氏 名

TEL

該当するものに○をして
ください。

甲は、

貴機構から購入した
貴機構から民間住宅事業者が購入し、更に当該事業者から購入した者から再譲渡を受けた
貴機構から購入した者から再譲渡を受けた
貴機構から賃貸している

下記宅地の上の建物について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「住宅金融機構」という。）の行う証券化支援事業による貸付け若しくは直接融資を受けることとなりましたが、土地所有権移転登記（若しくは土地所有権の共有持分の移転登記又は定期借地権の設定若しくは移転登記。以下「土地所有権移転等登記」という。）完了後、住宅金融機構の抵当権設定登記（又は定期借地権に対する質権設定登記。以下「抵当権等設定登記」という。）を行う必要があるため、貴機構が甲に交付すべき土地所有権移転登記済証（又は定期借地権の設定若しくは移転の登記済証）を住宅金融機構の受託金融機関である乙に交付されるようお願いいたします。

なお、下記宅地を所轄する法務局が登記識別情報による通知を行うこととなった場合については、貴機構が、貴機構の土地所有権移転等登記と住宅金融機構の抵当権等設定登記とを連件で同時に申請するようお願いいたします。甲及び乙は、これに協力します。

記

〔土地の表示等〕

(1) 所在地：○○土地区画整理事業地区内 ○街区○画地

(2) 地 積：○○○.○○ m²

(3) { 土地譲渡契約・定期借地権設定契約

{ 土地の再譲渡に関する契約

{ 定期借地権の譲渡に関する契約

締結年月日：平成 ○年 ○月 ○日

以上

契約書の内容をご記入く
ださい。

〔添付書類〕

- 1 本 書 3 通
- 2 甲の印鑑証明書 1 通
- 3 融資予約通知書(写) 1 通 (フラット35の場合は不要)
- 4 返信用封筒

ご署名、ご捺印の上、必要事項をご記入し、添付書類を添えて下記へ郵送してください。

〔書類送付先〕(問い合わせ先)

〒163-1321 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー21階

独立行政法人都市再生機構 首都圏ニュータウン本部 販売CSチーム

TEL 03-3347-0434

個人情報の取り扱いについて

ご申請手続きに関して当機構が取得した個人情報は、申請いただきました目的以外には使用しません。
当機構は、お客様が承諾した場合、法令に従う場合及びご申請目的に必要な範囲内において当機構の業務委託先に提供する場合その他正当な理由がある場合を除き、お客様の個人情報を第三者に開示することはありません。